

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		介護認定審査会事務事業			事業コード	0494
担当課等	所属名	保健福祉部 介護高齢福祉課		担当係名		
	課長名	保健福祉部 介護高齢福祉課	担当者名	佐藤 建夫	電話番号	3541

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	介護保険費特別会計 1款 3項 1目 介護認定審査会事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 12年度～)					
事務事業の概要	介護保険法に基づき、被保険者が介護サービスを利用するための要介護状態又は要支援状態であるかどうか及びその程度について審査判定を行う。					
根拠法令等	介護保険法第27条及び第32条、盛岡市介護保険条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
介護保険法(平成12年4月1日施行)						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
介護者が感じる介護度と認定された介護度に相違がある場合に、介護者から意見や質問が寄せられる事がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成15年度より、認知症を加味した一次判定ソフトに改訂された。 平成16年度より、介護認定の有効期間が更新申請の場合は最大24月に拡大されたことにより、平成17年度は更新申請の件数が減少した。 平成18年度より、制度改正による認定区分が要支援1・2、要介護1・2・3・4・5に変更となり、審査判定が改められ、要支援該当者に対する新予防給付が行われることとなった。また、第2号被保険者に対する特定疾病が一種類追加された。今後も高齢化の進行に伴い、申請件数の増加が見込まれる。 平成21年度より、認定調査項目の変更と要介護認定方法の見直しが行われた。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	65歳以上(第1号被保険者)の市民及び40歳以上65歳未満(第2号被保険者)の特定疾病者の市民のうち、要介護認定申請又は要支援認定申請した者。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 延べ申請件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 要介護認定又は要支援認定について、審査判定する介護認定審査会を開催した。 審査会は、委員5人で構成される15の合議体(委員総数75人)の輪番により行なう。ただし、更新申請の審査判定のみの場合は委員3人で審査会を開催する。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 介護認定審査会開催回数	単位	回
				B. 介護認定審査判定件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	要介護度を審査判定し、要介護又は要支援の認定を行う。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 認定件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	件
				B. 不服申立件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input checked="" type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	件
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	日常生活を安心して不便なく送ることができる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	延べ申請件数	件	11,685	11,181	12,000	13,158	12,000	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 12,000
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	介護認定審査会開催回数	回	325	324	330	334	330	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 330
活動 指標B	介護認定審査判定件数	件	11,241	11,155	12,000	13,089	12,000	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 12,000
活動 指標C									年度
成果 指標A	認定件数	件	11,177	11,030	12,000	12,934	12,000	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 12,000
成果 指標B	不服申立件数	件	0	0	0	0	0	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 0
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	73,783	72,820	77,316	82,448	76,693		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	73,783	72,820	77,024	82,234	76,398	0	*****
	⑧その他	千円			292	214	295		*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	73,783	72,820	77,316	82,448	76,693		*****
	延べ業務時間数	時間	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	47,200	47,200	47,200	47,200	47,200	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	120,983	120,020	124,516	129,648	123,893	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	<p>① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 介護をどれくらい必要としているかを審査判定し認定することにより、要介護者又は要支援者が必要とするサービスの提供が可能となることから、日常生活を安心し、不便なく送ることができるようにする目的に結びついている。
	<p>② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他</p> <p>理由:</p>
	<p>③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他</p> <p>理由:</p>
	<p>④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他</p> <p>理由:</p>
有効性評価	<p>⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？</p>	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 審査判定方法等については省令等により規定されており、全国共通の審査判定方法に基づき実施しているが、審査判定の精度を高めることによって、成果の向上を期待できると考えられる。
	<p>⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？</p>	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 法定事務である。
	<p>⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？</p>	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	<p>事業名: _____</p> <p>※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？</p> <p>統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない</p> <p>理由:</p>
効率性評価	<p>⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 電算化により事務処理の効率化を図っており、これ以上の削減はできない。
	<p>⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 審査判定方法等については省令等により規定されており、既に国の要介護認定事務の一部見直しに伴い、運用により3人審査会を導入し、効率化と経費削減を図っており、これ以上の削減はできない。
公平性評価	<p>⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法定事務である。
	<p>⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法定事務である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること</p> <p>代替案その1 効率化と経費削減を継続するために、今後も3人審査会の推進を図る。</p> <p>代替案その2 介護認定審査会における各合議体の審査判定の平準化を図る。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>審査判定の平準化及び適正化を図るために、合議体構成委員の入れ替えを行うと共に、審査判定平準化研修や介護認定審査会委員新規研修(県主催研修)の受講等により、一層の公平・公正な審査判定が行われるように努めていくものとする。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p> <p>② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p> <p>③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p> <p>④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>22年度は、認定申請件数は前年に比べて増加している。高齢者人口は今後も増加することが見込まれており、事務量の増加が予想される。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止			
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>介護保険法に基づく事務であることから、継続する必要がある。引き続き3人審査会を活用し事務の効率化を図るとともに、合議体構成委員の入替や研修の受講等により、公平、公正な審査判定と的確、迅速な事務処理に努める。</p>								